

(研究ノート)

徳島県の初職時県内残留行動の実証分析

牧田 修治*

豊田 哲也†

奥嶋 政嗣†

水ノ上 智邦††

【要約】

本稿では「徳島県出身者のライフステージと居住地についてのアンケート調査」の結果を利用し、初職時の県内残留行動に関して、賃金格差仮説、就業機会格差仮説、親の持家仮説を男女別に検証した。検証の結果、男女ともに親の持家仮説が支持されるという結果となった。初職時に県外で生活するよりも、実家に住むことによって生活コストの負担が軽減されるなどの経済的なメリットを受けることが誘因になると考えられる。また、出身地域によって、賃金格差が残留行動に影響することも示唆された。

【キーワード】 地元残留行動、賃金格差仮説、就業機会格差仮説、親の持家仮説、徳島県

1. はじめに

2014年11月にまち・ひと・しごと創生法が公布・施行され、東京圏への過度の人口集中を是正することが明記されたことを受け、国および地方公共団体では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「地方版総合戦略」を策定し、東京圏への人口集中の是正策や流出した人口の還流策、地元定着のための施策等に取り組んでいる。

地域経済学によると、地域間の人口移動が生じるのは、地域間で個人の効用に関する格差が存在し、住民が自らの効用が最大になるようにより高い効用が得られる地域に移動するためだ。地域間格差の最も大きな要因は賃金格差であり、賃金の伸縮が完全でないと考えるなら、その要因は就業機会の格差である(山田・徳岡編(2018))。これまで「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)や「国勢調査」(総務省)を利用して、地域間人口移動について賃金格差仮説や就業機会格差仮説を検証した研究が蓄積されてきた(玉田(2003)、伊藤(2006)、戸田・太田(2009)など)。

一方で、地域間人口移動の裏返しの関係になる

ためか、地元残留行動に関する研究の蓄積は乏しく、山口・荒井・江崎(2000)がある程度である。山口らは「人口移動調査(第3回)」(国立社会保障・人口問題研究所)の個票データを用いて、男女ともに1956年～60年生コーホート以降の出生コーホートで残留率が上昇していることを報告している。そして、この原因が大都市圏と地方圏の就業機会格差の縮小にあるとしている。ただし、データの制約から大卒者を分析対象から除外していることやグラフの観察のみから結論を導いていることなど、結論については検討の余地が残されていると思われる。

親の意識面から地元残留について分析する試みもある。山口・江崎・松山(2016)では、山形県庄内地域の高校3年生の子どもを持つ親を対象にアンケート調査を行い、子どもに対する親の地元残留希望と親の属性や意識、世帯形態などとの関係について分析し、地域に魅力を感じている親の方が感じていない親よりも子どもに対する残留希望割合が高いことや、戸建持家世帯の土地取得について、親自身の代に土地を取得した世帯より、

* 徳島県庁

† 徳島大学

†† 徳島文理大学

先代以前が取得した土地に住んでいる世帯の方が、残留希望が強いことなどを報告している。この分析では親の意識と子どもの実際の残留行動との関連は調査されていない。しかし要藤（2018）は、ソーシャル・キャピタルに関して、同一世帯内の親の考え方や意識が、子の意識に影響を与えるという実証結果を報告しており、これらを併せて考えると、親の子どもに対する地元残留希望は、子どもの意識や実際の行動に影響を与える可能性も考えられる。

石倉（2009）は、高校卒業時に親の持家に居住していた者のUターン率が非持家の者より高いことを発見し、親の実家に住むことの経済的メリットがUターンの誘因になっていると解釈している。これを親の持家仮説と呼ぼう。ただ、要藤（2018）が示す通り、家族内に地元残留希望があるとすれば、「親の持家」という変数を通してこの残留意識の強さがUターン率の高さとなって現れているという可能性も考えられる。

本稿では、「徳島県出身者のライフステージと居住地についてのアンケート調査」（2020年実施）の結果を利用して、初職時の県内残留行動に関する仮説、すなわち、賃金格差仮説、就業機会格差仮説、親の持家仮説を実証的に検証することとする。また、「親の持家」が持つ意味について、石倉（2009）が指摘する経済的メリット以外に家族内の意識あるいはそれに類する要因が含まれている可能性についても（補論）で検討したい。

本稿の構成は以下の通り。まず、続く2章でアンケートの調査方法とデータについて簡単に説明した後、3章で分析方法、変数の作成方法などを説明し、推定結果を報告する。そして最後に4章では（補論）の分析結果も踏まえて結論を述べる。

2. 調査方法とデータ

(1) 調査方法

アンケート調査は、徳島県内の高等学校を卒業した者を徳島県出身者と定義し、調査時点で25歳から59歳の徳島県出身者を調査対象として、インターネット調査会社に委託して行った。調査期間は2020年11月30日から12月3日である。調査方法は、インターネット調査会社に登録しているモニ

ターの中から調査開始時点で依頼可能な25歳～59歳の全国の男女236万2,852人を対象として、まず、性別、年齢、出身地（卒業した高校の所在地）などを質問したスクリーニング調査を行い、回答のあった37万9,270人の中から、徳島県内の高等学校を卒業した2,236人が本調査へ進むという方法で行われた。本調査へ進んだ回答者は全ての質問に回答しており、この2,236人の回答が有効回答となる。ただし、本稿の分析にとって重要な質問に回答していないなどの回答者を除外し、結局、1,945人を有効回答とした。

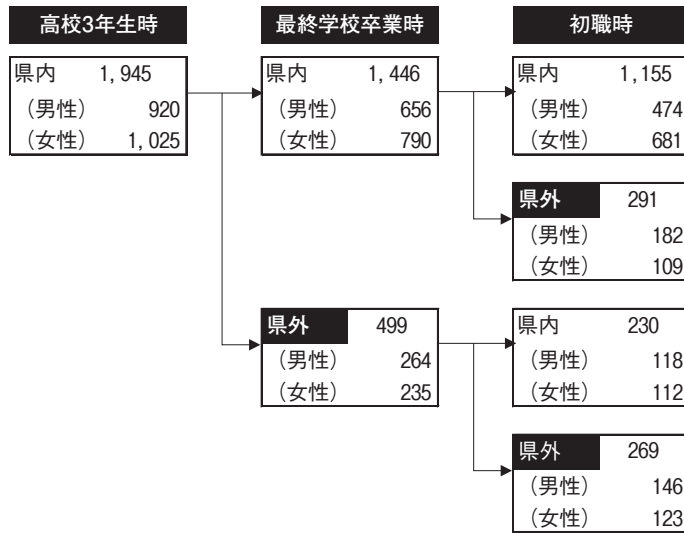
(2) 初職時県内残留者の定義

アンケート調査では、「高校3年生時」「最終学校卒業時」「初職時」「現在」というライフステージと居住地を関連付けた回顧型の質問をしており、この回答によって個人の移動履歴を辿ることができる（図表1）。高校3年生時に県内に居住した1,945人のうち、大学や専門学校などの最終学校卒業時に県内に居住した者が1,446人である。本稿ではこの1,446人を分析対象とし、このうち初職時もそのまま県内に居住した者を初職時県内残留者と定義する（以降、単に県内残留者と呼ぶ）。県内残留者は1,155人であり、県内残留率は79.9%（=1,155人/1,446人）となる。男女別では、男性が72.3%、女性が86.2%であり、男性に比べて女性の残留率が高い。

(3) 回答者の年齢構成

分析対象となる1,446人の回答者の年齢を、25歳～39歳、40歳～49歳、50歳～59歳という3つの年齢階級に分けて構成比をみたものが図表2である。分析対象の構成比をみると、25歳～39歳の構成比が22.1%の一方で50歳～59歳が42.3%と、若年層の構成比が低い。「令和2年国勢調査」（総務省）の日本人の年齢別構成比と比較すると、25歳～39歳の構成比は15ポイント程度低くなっている。男女別にみると、男女ともに25歳～39歳の構成比が「国勢調査」の構成比に比べて低いが、特に男性では15.1%と、「国勢調査」の構成比に比べて20ポイント程度低い。分析に当たっては若年層、特に男性若年層のサンプルが少ないことには留意する必要があるだろう。

図表1 徳島県出身者の移動履歴パターン



図表2 アンケート調査回答者の年齢階級別構成

	合計			男性			女性		
	年齢別 構成比 (人)	(%)	(国勢調査) (%)	年齢別 構成比 (人)	(%)	(国勢調査) (%)	年齢別 構成比 (人)	(%)	(国勢調査) (%)
合計	1,446	100.0	(100.0)	656	100.0	(100.0)	790	100.0	(100.0)
25歳～39歳 (1981年～95年生まれ)	320	22.1	(36.3)	99	15.1	(36.5)	221	28.0	(36.1)
40歳～49歳 (1971年～80年生まれ)	515	35.6	(33.3)	242	36.9	(33.4)	273	34.6	(33.2)
50歳～59歳 (1961年～70年生まれ)	611	42.3	(30.4)	315	48.0	(30.2)	296	37.5	(30.7)

(注) 表中の国勢調査の年齢別構成比は、日本人の不詳補完値を使用して算出した値である。
(出所)「国勢調査」(総務省)

(4) 県外転出者の居住地

最終学校卒業時に県内に居住した1,446人のうち、初職時に県外に転出した者は291人で、この291人の転出先を地域別にみたものが図表3である¹⁾。大阪圏への転出が最も多く、構成比は46.7%で、特に女性では55.0%と過半を超える人がこの地域へ転出している。次いで3割弱が非大都市圏、東京圏は2割程度となっている。

3. 初職時の県内残留行動の実証分析

(1) 仮説と分析方法

初職時に県内に残留するかどうかという意思決定は、県外に転出するかどうかという意思決定と表裏一体の関係にある。したがって、検証する仮説としては地域間人口移動の仮説と同様に賃金格差仮説、就業機会格差仮説および親の持家仮説とする。親の持家仮説はUターンを想定したものだ

1) ここでの地域は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)で定義されている三大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)を使用している。なお、三大都市圏以外を非大都市圏としている。

図表3 県外転出者の居住地域

転出先地域	初職時県外転出者					
			男性		女性	
	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)	(人)	(構成比)
合計	291	100.0	182	100.0	109	100.0
東京圏	59	20.3	41	22.5	18	16.5
名古屋圏	13	4.5	11	6.0	2	1.8
大阪圏	136	46.7	76	41.8	60	55.0
非大都市圏	83	28.5	54	29.7	29	26.6

(注) 転出先地域は「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)の三大都市圏に倣って、東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、名古屋圏は愛知県、岐阜県、三重県、大阪圏は大阪府、京都府、奈良県、兵庫県とした。なお、非大都市圏は三大都市圏以外の地域を指す。

図表4 記述統計

	男性 (サンプル数: 645)				女性 (サンプル数: 772)			
	平均	標準偏差	最大値	最小値	平均	標準偏差	最大値	最小値
初職時県内残留ダミー	0.719	0.450	1	0	0.863	0.344	1	0
実質賃金率格差 (大阪府/徳島県)	1.171	0.062	1.26	1.00	1.222	0.096	1.39	1.06
有効求人倍率格差 (大阪府-徳島県)	0.027	0.191	0.37	-0.33	0.013	0.189	0.37	-0.33
親の持家ダミー	0.772	0.420	1	0	0.785	0.411	1	0

(出所) 「賃金構造基本調査」(厚生労働省)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)、「消費者物価指数」(総務省)

が、初職時に地元に残留して実家に住むことができれば、県外で生活する場合に比べてコスト負担が軽減されるなどの経済的メリットがあると考えられる。

仮説の検証は、男女別に、初職時の居住地が県内の場合を「1」、県外の場合を「0」とするダミー変数を被説明変数とした2項ロジットモデルで行う。仮説検証のための変数として、実質賃金率格差、有効求人倍率格差、親の持家ダミーを採用する。また、アンケート調査から得られる個人属性、すなわち出生コーホート、出身地域、学歴についてダミー変数をコントロール変数として採用する。

(2) 変数の作成方法

ここでは推定に使用する変数である実質賃金率格差、有効求人倍率格差、親の持家ダミー、出生コーホートダミー、出身地域ダミー、学歴ダミー

の作成方法を説明する。なお、図表4には県内残留ダミー、実質賃金率格差、有効求人倍率格差、親の持家ダミーの記述統計が示されている。

実質賃金率格差

実質賃金率は、「賃金構造基本調査」(厚生労働省)から得られる所定内給与額(20歳~24歳、産業計、企業規模計、男女別)を所定内実労働時間(20歳~24歳、産業計、企業規模計、男女別)で除して賃金率を算出し、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、県庁所在地別(東京都は東京都区部))で除して実質化した。格差は大阪府の実質賃金率を分子、徳島県の実質賃金率を分母とした両者の比(=大阪府/徳島県)として、これを実質賃金率格差とする。徳島県から大阪圏への初職時の転出が男女ともに全体のほぼ5割と高いことから、この地域の代表値として大阪府の値を用いることとした。なお、推定には、アンケー

ト調査で回答されている初職時の年齢から計算した初職の年の前年の値を使用する²⁾。期待される符号は、格差が拡大すると県内残留の阻害要因となることからマイナスとなる。

有効求人倍率格差

有効求人倍率は、「一般職業紹介状況」（厚生労働省）から得られる有効求人倍率を使用する。格差は大阪府の有効求人倍率から徳島県の有効求人倍率を差し引いた値（＝大阪府－徳島県）を使用する。なお、推定には実質賃金率格差と同様に初職の年の前年の値を使用する。期待される符号は、実質賃金率格差と同様にマイナスとなる。

親の持家ダミー

アンケート調査では、高校卒業時の住居形態を質問している。この質問に、親の持家と回答した場合は「1」それ以外を「0」とするダミー変数を親の持家ダミーとする³⁾。親の持家は県内残留の誘因になると考えられることから、期待される係数の符号はプラスとなる⁴⁾。

出生コーホートダミー

出生コーホートダミーは、年齢階級を3つの階級に区分し、1981年～95年生まれ（25歳～39歳）を「1」それ以外を「0」、1971年～80年生まれ（40歳～49歳）を「1」それ以外を「0」、1961年～70年生まれ（50歳～59歳）を「1」それ以外を「0」とする3つのダミー変数を作成した。1961年～70年生まれをレファレンスとする。符号がプラスであれば1961年～70年生まれに比べて残留する傾向があり、マイナスであれば逆の解釈となる。

出身地域ダミー

県内を県北東部、県中西部、県南部の3つの地域に分け、高校3年生時の居住地が、県北東部の場合を「1」それ以外を「0」の県北東部ダミー、県中西部を「1」それ以外を「0」とする県中西部ダミー、県南部を「1」それ以外を「0」とする県南部出身ダミーとする。県北東部地域出身をレファレンスとする⁵⁾。符号がプラスであれば県北東部に比べて県内残留する傾向があり、マイナスであればこの逆の解釈となる。

学歴ダミー

最終学校の種類が高等学校の場合が「1」それ以外の場合が「0」を高校ダミー、高専の場合が「1」それ以外は「0」を高専ダミー、専修学校・専門学校の場合が「1」それ以外は「0」を専修・専門学校ダミー、短大の場合が「1」それ以外は「0」を短大ダミー、大学・大学院の場合は「1」それ以外は「0」を大学・大学院ダミーとする。レファレンスを高等学校とする。符号がプラスであれば、高等学校卒業者に比べて残留しやすく、マイナスであれば逆の解釈となる。なお、男性の場合は短大卒が少ないことから専修学校・専門学校に含め、女性では高専卒が少ないことから専修学校・専門学校に含める。

(3) 推定結果

推定結果が図表5に示されている。なお、分析に使用したサンプルは、学歴に関する質問に「答えたくない」「覚えていない」といった回答や、初職時の年齢が空白になっている回答は除外した。この結果、サンプル数は男性が645、女性が772となった。

- 2) アンケート調査では、初職時の年齢と生年を質問している。推定では、この質問の回答から計算される初職時の年の前年の値を使用する。
- 3) アンケート調査では「高校卒業のときの住居について、該当する住居形式を教えてください」と質問している。回答の選択肢は、[1] 一戸建て（親の持家）、[2] 一戸建て（親の借家）、[3] 集合住宅（親の持家）、[4] 集合住宅（親の借家）、[5] 社宅・社員寮、[6] 一戸建て（自身の借家）、[7] 集合住宅（自身の借家）、[8] その他、である。選択肢 [1] と [3] を「親の持家」として「1」、[1] と [3] 以外を「0」とした。
- 4) 参考までに初職時の県内残留者と県外転出者について、高校卒業時に親の持家に居住していた者の構成比をみると、男性では県内残留者が81.7%、県外転出者が65.7%、女性ではそれぞれ80.6%、65.1%で、男女ともに1%有意水準で有意に差があるという結果となった。
- 5) 県北東部は徳島市、鳴門市、小松島市、松茂町、北島町、藍住町、板野町、県中西部は吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、石井町、上板町、つるぎ町、佐那河内村、神山町、東みよし町、県南部は阿南市、勝浦町、上勝町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町としている。

図表 5 推定結果

説明変数	男性	女性	レファレンス
実質賃金率格差 (大阪府／徳島県)	0.657 (2.432)	-0.319 (2.173)	
有効求人倍率格差 (大阪府－徳島県)	-0.316 (0.676)	-0.446 (0.793)	
親の持家ダミー	0.819*** (0.204)	0.810*** (0.236)	
出生コーホートダミー			1961年～70年生 (50歳～59歳)
1981年～95年生 (25～39歳)	0.517 (0.384)	0.565 (0.475)	
1971年～80年生 (40～49歳)	0.669** (0.272)	0.055 (0.391)	
出身地域ダミー			県北東部出身
県中西部	-0.243 (0.220)	-0.503** (0.257)	
県南部	-0.600** (0.238)	-0.705*** (0.298)	
学歴ダミー			高等学校
高専	-0.486 (0.428)		
専修学校・専門学校	0.169 (0.300)	0.149 (0.314)	
短大		1.428*** (0.448)	
大学・大学院	0.052 (0.227)	-0.374 (0.280)	
定数項	-0.562 (2.937)	1.612 (2.883)	
観測数	645	772	
疑似決定係数	0.055	0.069	

(注) 1. 表中の*印は、*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 表中の () 内の値は標準誤差を示す。

まず、男性の推定結果をみると、親の持家ダミーが1%有意水準で有意にプラスとなった。県内に留まり実家に住むことによって経済的なメリットを受けることが県内残留の誘因になっていると考えられる⁶⁾。一方で、実質賃金率格差および有効求人倍率格差は有意な結果とはならなかつ

た。

コントロール変数では、1971年～80年生ダミーが5%有意水準で有意にプラスとなった。1961年～1970年生コーホートに比べて残留する傾向がある。この出生コーホートの就職時期は1990年代の景気低迷期と重なっていることから、レファレン

6) アンケート調査では、高校卒業時の居住形態と同様に、初職時の居住形態も質問している。初職時に県内に残留した者で、親の持家に住んでいた者の割合は、男性で76.1%であった。

図表6 推定結果

説明変数	男性	女性	レファレンス
実質賃金率格差 (大阪府／徳島県)	0.861 (2.437)	-0.029 (2.182)	
実質賃金率格差×県中西部ダミー	-0.221 (0.195)	-0.368* (0.217)	県北東部
実質賃金率格差×県南部ダミー	-0.540** (0.209)	-0.572** (0.249)	
有効求人倍率格差 (大阪府－徳島県)	-0.480 (0.848)	0.322 (0.940)	
有効求人倍率格差×県中西部ダミー	0.138 (1.195)	-2.296 (1.429)	県北東部
有効求人倍率格差×県南部ダミー	0.598 (1.284)	-1.112 (1.686)	
親の持家ダミー	0.818*** (0.204)	0.774*** (0.238)	
出生コーホートダミー			1961年～70年生 (50歳～59歳)
1981年～95年生 (25～39歳)	0.519 (0.384)	0.567 (0.477)	
1971年～80年生 (40～49歳)	0.671** (0.272)	0.062 (0.394)	
学歴ダミー			高等学校
高専	-0.498 (0.429)		
専修学校・専門学校	0.167 (0.301)	0.107 (0.318)	
短大		1.474*** (0.450)	
大学・大学院	0.054 (0.228)	-0.365 (0.282)	
定数項	-0.791 (2.939)	1.277 (2.891)	
観測数	645	772	
疑似決定係数	0.055	0.075	

(注) 1. 表中の*印は、*は $p < 0.1$ 、**は $p < 0.05$ 、***は $p < 0.01$ を示す。
2. 表中の()内の値は標準誤差を示す。

スである一つ上の世代の1961年～1970年生コーホートに比べて県内残留を選択する者が増えた可能性がある。

出身地域ダミーは、県南部出身ダミーが5%有意水準で有意にマイナスとなった。県北東部地域

出身者に比べて残留しない傾向がみられる。

次に女性の推定結果をみてみよう。親の持家ダミーが1%有意水準で有意にプラスの結果となった。男性と同様に、実家に住むことによって経済的なメリットを受けることが県内残留の誘因にな

ると考えられる⁷⁾。しかし、実質賃金率格差および有効求人倍率格差は有意な結果とはならなかった。

コントロール変数では、出身地域ダミーが県中西部で5%有意水準で有意にマイナス、県南部が1%有意水準で有意にマイナスとなった。県北東部に比べて県中西部および県南部出身者は残留しない傾向がある。また、学歴については短大が1%有意水準で有意にプラスとなり、高等学校卒業者に比べて短大卒業者は残留しやすい傾向がある。

男女ともに出身地域ダミーが有意にマイナスとなったが、この出身地域ダミーに賃金格差や就業機会格差の影響が含まれている可能性が考えられる。このため、実質賃金率格差および有効求人倍率格差と出身地域ダミーの交差項を説明変数として採用し推定を行った。この結果が図表6に示されている。

図表6をみると、男性では実質賃金率格差と県南部出身ダミーの交差項が5%有意水準で有意にマイナスとなった。女性では、実質賃金率格差と県中西部出身ダミーの交差項が10%、県南部出身ダミーの交差項が5%有意水準で有意にマイナスとなった。男性では県南部、女性では県南部、県中西部が県東部に比べて賃金格差が大きければ県内に残留せず県外に転出する傾向があると考えられる⁸⁾。

4. 結論

本稿では、徳島県出身者を対象としたアンケート調査結果を利用して、賃金格差仮説、就業機会格差仮説、親の持家仮説を男女別に検証することによって、初職時の県内残留行動の意思決定に影響する要因を実証的に明らかにした。結果は以下のようにまとめられよう。

- (1) 男女ともに親の持家仮説が支持された。初職時に県外に転出して家賃コストなどを負担するよりも、地元で実家に住むことによる経済的なメリットを享受することが誘因になると考えられる。
- (2) 男女ともに出身地域ダミーが有意にマイナスとなった。県北東部地域に比べて、男性では県南部地域が、女性では県中西部地域および県南部地域出身者は県内に残留せず県外に転出する傾向がみられる。これは、出身地域ダミーに賃金格差の影響が含まれているためだと考えられる。南部地域出身者や県中西部出身者は県北東部出身者に比べて、県外との賃金格差がある場合には県外に転出する傾向があると考えられる⁹⁾。
- (3) このほか、男性では1971年～1980年生コーホートが有意にプラス、女性では、短大ダミーが有意にプラスという結果となった。

親の持家が持つ意味について、経済的メリット以外の含意についても（補論）で分析を行った。この結果、地元徳島に対する好ましい評価に親の持家がプラスに影響していることが明らかになった。親の持家には経済的メリットに加えて、家族内で共有される徳島に対する想いのような意識も含まれている可能性があるだろう。なお、地元残留行動には家業やきょうだいの影響も考えられる。本稿では検討していない重要な視点であり、今後の課題としたい¹⁰⁾。

7) 女性では、初職時に県内に残留した者が親の持家に居住していた割合は75.2%であった。

8) なお、徳島県と比較する実質賃金率および有効求人倍率として、本稿では大阪府を使用している。参考として、転出者について大阪府へ転出した者に限定して同様の分析を行った結果、実質賃金率格差については、男性は県中西部出身ダミーの交差項が5%有意水準で有意にマイナス、女性は県南部出身ダミーの交差項が1%有意水準で有意にマイナスとなった。有効求人倍率格差の交差項は有意とはならなかった。

9) なお、賃金格差仮説および就業機会格差仮説については、徳島県と比較する指標として大阪府の指標を使用した。が、県外の賃金や就業機会に関する期待形成に基づいた指標を使用することが望ましいと思われる。この点は今後の課題としたい。

10) 査読者の指摘による。

(補論) 「親の持家」が表す家族内意識

1. 分析目的・分析方法

石倉(2009)では、実家に住むことによる経済上のメリットが誘因になると指摘している。ここでは、経済的なメリットの意味以外に、親の持家という変数が家族内での親の子どもに対する残留意識の強さなど目に見えない要因を含んでいる可能性を検証したい。

「徳島県出身者のライフステージと居住地についてのアンケート調査」では、徳島県出身者が地元の魅力や暮らしやすさなどの居住環境を評価する質問を行っており、「地域への愛着がある」「家族や親戚と助け合える」や「地域の間人間関係は頼りになる」という項目に対して、回答者が7段階で評価している¹¹⁾。仮にこの評価に「親の持家」が影響を与えているとすれば、地域への愛着意識や家族・親戚との助け合い、地域の間人間関係に対する信頼感に関する家族内の何らかの要因が存在し、これが親の持家という変数を通して地元残留行動に影響を与えている可能性があるかと解釈できる。

そこで、「地域への愛着」「家族や親戚との助け合い」「地域の間人間関係への信頼感」の3つの評価結果を被説明変数とし、親の持家ダミーを説明変数とした推定式を推定し、親の持家ダミーの係数が有意にプラスとなるかどうかを検証する。仮に有意にプラスという結果となれば、親の持家という変数に、地域への愛着や家族・親戚との助け合い、地域の間人間関係に対する信頼に影響する何かが含まれていると考えることができる。

分析は、7段階の評価のうち「徳島がとてもよい」「徳島がまあまあよい」「徳島が少しよい」および「同等」を「1」、「県外が少しよい」「県外が

まあまあよい」「県外がとてもよい」を「0」としたダミー変数を被説明変数とした2項ロジットモデルによって行う¹²⁾。

分析対象は、最終学校卒業時に県内に居住した1,446人である(図表1)。ただし、質問に対して「よくわからない」と回答した回答者は分析対象から除外した。また、この質問の回答には県外に居住経験のない県民も含まれているが、何らかの情報に基づいて徳島がよいか県外がよいかを判断していると考えて、県外居住経験のない住民の回答もサンプルに含めた。

2. 変数の作成方法

徳島に関する評価に対して、親の持家ダミーのほかには、個人の属性である年齢、性別、学歴、出身地域のほか初職時の雇用形態をコントロール変数として採用した。ここでは、学歴と初職時の雇用形態のダミー変数の作成方法を説明する。

なお、出身地域ダミー変数は残留行動の実証分析で使用したダミー変数の作成方法と同じである。また、年齢は調査時点の回答者の年齢、性別は男性を「1」、女性を「0」としたダミー変数である。

学歴ダミー

アンケート調査では最終学校として、高等学校、高等専門学校、専修学校・専門学校、短期大学、大学、大学院、その他、回答したくない、を選択肢としている。学歴ダミーは、最終学校が高等学校の場合は「1」それ以外を「0」の高校ダミー、高等専門学校の場合は「1」それ以外が「0」の高専ダミー、専修学校・専門学校の場合が「1」それ以外が「0」の専修学校・専門学校ダミー、短期大学の場合が「1」それ以外が「0」の

11) 具体的な質問は次のとおり。「次の(1)~(4)のそれぞれの『居住地に対する思い・人間関係』について、徳島県内の居住地と徳島県外の居住地とを比較して、どちらが良いと思いますか。あなたの考えにあてはまるものをそれぞれ1つお答えください。徳島県内居住者は、現住所(徳島県内)と徳島県外の最後の居住地を比較してください。」この質問に対して、回答は「徳島がとてもよい」「徳島がまあまあよい」「徳島が少しよい」「同程度」「県外が少しよい」「県外がまあまあよい」「県外がとてもよい」「よくわからない」の8つであり、回答者はこのうち一つを選択する。なお、(1)~(4)の質問は、(1)友人と交流できる、(2)地域への愛着がある、(3)家族や親戚と助け合える、(4)地域への人間関係が頼りになる、でこのうち(2)~(4)の質問の回答を使用して分析した。豊田・奥嶋・牧田(2022)では回答の選択肢をスコア化した分析を行っている。

12) 7つの評価項目を被説明変数とした順序ロジットモデルによる分析も行った。ただ、有意でない閾値があったことから、評価項目を2つにくくって2項ロジットモデルによる分析を行った。

図表7 「地域への愛着」「家族・親戚の助け合い」「地域の間人間関係」の推定結果

説明変数	推定(1)	推定(2)	推定(3)	レファレンス
親の持家ダミー	0.543** (0.264)	1.221*** (0.348)	0.856*** (0.308)	
性別ダミー	0.058 (0.249)	-0.034 (0.365)	-0.349 (0.310)	
年齢	-0.008 (0.014)	-0.001 (0.020)	-0.033 (0.018)	
出身地域ダミー				県北東部地域
県中西部地域	0.043 (0.283)	0.073 (0.423)	0.469 (0.372)	
県南部地域	0.585 (0.421)	0.450 (0.562)	0.907 (0.554)	
学歴ダミー				高等学校
高専	0.192 (1.048)	-1.117 (0.810)	-1.308* (0.693)	
専修学校・専門学校	-0.424 (0.405)	0.979 (1.050)	-0.486 (0.489)	
短大	-0.458 (0.406)	-0.660 (0.571)	-0.224 (0.544)	
大学・大学院	-1.017*** (0.275)	-1.130*** (0.391)	-0.640* (0.342)	
初職時雇用形態ダミー				正規職員・正社員
非正規	-0.003 (0.300)	0.351 (0.468)	-0.263 (0.364)	
自営業・経営者	-1.162* (0.601)	-1.786** (0.722)	-1.207 (0.801)	
無職	-1.639** (0.716)	-1.108 (1.117)	-1.722** (0.857)	
定数項	2.754*** (0.698)	2.824*** (0.966)	4.227*** (0.934)	
観測数	1018	1004	967	
疑似決定係数	0.045	0.089	0.060	

(注) 1. 表中の*印は、*は $p<0.1$ 、**は $p<0.05$ 、***は $p<0.01$ を示す。
2. 表中の()内の値は標準誤差を示す。

短大ダミー、大学・大学院の場合が「1」それ以外が「0」の大学・大学院ダミーを採用した。なお、選択肢のその他および回答したくないはサンプルから除外した。

初職時雇用形態ダミー

アンケート調査では、初職時の雇用形態について

質問している。この回答を利用して、正社員・正規職員の場合を「1」それ以外を「0」とする正規ダミー、派遣社員・契約社員、臨時職員、パート・アルバイトの場合を「1」それ以外を「0」とする非正規ダミー、自営業(自宅・自宅外)および経営者の場合を「1」それ以外を「0」とする自営業・経営者ダミー、仕事に就いていない場合を

「1」それ以外を「0」とする無職ダミーとした。

3. 推定結果

推定結果が図表7に示されている。推定(1)は「地域への愛着」、推定(2)は「家族・親戚の助け合い」、推定(3)は「地域の間人関係」の推定結果である。

図表7をみると、推定(1)、推定(2)、推定(3)の全ての推定結果で親の持家ダミーが有意でプラスの結果となった。それぞれの評価項目について、親の持家が徳島に対してプラスの影響を及ぼしていると考えられる。

この他のコントロール変数については、大学・大学院卒ダミーが全ての推定で有意にマイナスとなった。大学・大学院卒者は高卒者に比べてどの項目についても徳島に対する評価が低くなる傾向を示している。

初職の雇用形態については、推定(1)と推定(3)で無職ダミーが有意にマイナスとなった。初職時に職に就いていない状態であることは、正規職員・正社員に比べて徳島に対する評価が低くなる傾向があるといえる。また、推定(1)と推定(2)では自営業・経営者ダミーが有意にマイナスとなった。解釈は難しいが、家業の関係で仕方なく残留したという事情が考えられる¹³⁾。経営者の場合は創業時に厳しい経営環境であった可能性もあろう。

以上のように、間接的ではあるが、親の持家は経済的なメリットのほかにも、地域への愛着や家族・親戚との助け合い、地域の間人関係への信頼について、地元に対する好ましい評価に影響する何かを含んでいる可能性があると考えられる。

(謝辞)

本稿の作成にあたり、とくしまEBPM評価会議(議長:浅子和美立正大学教授/一橋大学名誉教授)の委員並びに匿名査読者から有益なコメントを頂きました。記して謝意を表します。なお、本研究は総務省「統計データ活用推進事業」の成果の一部です。

*本稿の内容は所属する組織の見解を示すもので

はないことを明記します。

【参考文献】

- 石倉義博(2009)「地域からの転出と『Uターン』の背景 誰がいつ戻るのが?」『希望学3 希望をつなぐ 釜石からみた地域社会の未来』(東大社研・玄田有史・中村尚史編, 東京大学出版会), 205-236.
- 伊藤薫(2006)「戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用—住民基本台帳人口移動報告を利用した分析—」『人口学研究』38, 89-98.
- 玉田桂子(2003)「地域間経済格差は労働移動を促すのか?」『大阪大学経済学』53(3), 436-449.
- 戸田淳仁・太田聡一(2009)「都道府県間労働移動の再検証—「国勢調査」による粗フロー分析」『労働経済学の新展開』(清家・駒村・山田編), 慶應義塾大学出版会.
- 豊田哲也・奥嶋政嗣・牧田修治(2022)「地方圏におけるUターン者と居住環境評価の特徴—徳島県出身者のアンケート分析から—」『日本都市学会年報』55 (in printing).
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治(2000)「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46(1), 43-54.
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫(2016)「山形県庄内地域における若年人口の流出と親世代の意識」『地学雑誌』125(4), 493-505.
- 要藤正任(2018)『ソーシャル・キャピタルの経済分析「つながり」は地域を再生させるか?』, 慶應義塾大学出版会.

13) 査読者の指摘による。

(Research Note)

An Empirical Study of Remaining in Hometown at The Time of First Employment in Tokushima Prefecture

Shuuji Makita, Tetsuya Toyoda, Masashi Okushima, Tomokuni Mizunoue

Abstract

This paper analyzes the factors affecting the decision to remain in hometown at first employment by gender through a binominal logit model, using the results of “Questionnaire Survey on Life Stage and Place of Residence of People from Tokushima Prefecture”. The result indicate that parents’ ownership of home is a factor that encourages remaining in hometown for both men and women. This is thought to be due to the economic benefits of living with parents in their home such as lower cost of living. And we find that the hypothesis of interregional wage differentials holds true by region of origin.

Key words: remaining in the hometown, interregional wage differentials, interregional job opportunity differentials, parents’ ownership of home, Tokushima Prefecture